

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		421,329		444,951	
2. 受取手形及び売掛金	※8	885,300		1,054,048	
3. 有価証券		1,934		4,474	
4. たな卸資産		408,710		412,387	
5. 繰延税金資産		79,244		83,112	
6. その他	※8	143,012		139,957	
7. 貸倒引当金		△6,781		△6,906	
流動資産合計		1,932,748	50.8	2,132,023	54.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※4	271,423		270,878	
(2) 機械装置		168,850		244,513	
(3) 工具器具及び備品		187,969		184,345	
(4) 土地	※3,4	113,061		111,421	
(5) 建設仮勘定		35,673		31,332	
有形固定資産合計		776,976	20.4	842,489	21.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		127,471		133,250	
(2) 連結調整勘定		85,250		—	
(3) のれん		—		82,887	
(4) その他		23,183		18,803	
無形固定資産合計		235,904	6.2	234,940	5.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,4	633,461		501,954	
(2) 繰延税金資産		63,400		71,771	
(3) その他		167,718		163,678	
(4) 貸倒引当金		△3,076		△3,131	
投資その他の資産合計		861,503	22.6	734,272	18.6
固定資産合計		1,874,383	49.2	1,811,701	45.9
資産合計		3,807,131	100.0	3,943,724	100.0

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4, 8	757, 006		824, 825	
2. 短期借入金	※4	84, 848		76, 250	
3. 1年以内に償還予定の社債		150, 000		150, 000	
4. 未払法人税等		27, 307		32, 821	
5. 未払費用	※8	351, 176		390, 888	
6. 製品保証引当金		16, 993		16, 922	
7. その他	※8	215, 175		315, 859	
流動負債合計		1, 602, 505	42. 1	1, 807, 565	45. 8
II 固定負債					
1. 社債		630, 200		480, 000	
2. 長期借入金	※4	63, 565		39, 567	
3. 退職給付引当金		201, 727		197, 143	
4. 役員退職慰労引当金		—		1, 166	
5. 電子計算機買戻損失引当金		43, 371		38, 649	
6. リサイクル費用引当金		3, 003		3, 923	
7. 繰延税金負債		99, 223		113, 771	
8. 再評価に係る繰延税金負債		578		576	
9. その他		72, 884		100, 645	
固定負債合計		1, 114, 551	29. 3	975, 440	24. 8
負債合計		2, 717, 056	71. 4	2, 783, 005	70. 6
少数株主持分		173, 030	4. 5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	324, 625	8. 5	—	—
II 資本剰余金		498, 019	13. 1	—	—
III 利益剰余金		△40, 485	△1. 1	—	—
IV 土地再評価差額金		2, 504	0. 1	—	—
V その他有価証券評価差額金		179, 714	4. 7	—	—
VI 為替換算調整勘定		△45, 867	△1. 2	—	—
VII 自己株式	※7	△1, 465	△0. 0	—	—
資本合計		917, 045	24. 1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		3, 807, 131	100. 0	—	—

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		324,625	
2. 資本剰余金		—		498,029	
3. 利益剰余金		—		54,319	
4. 自己株式		—		△1,969	
株主資本合計		—	—	875,004	22.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		122,770	
2. 繰延ヘッジ損益		—		126	
3. 土地再評価差額金		—		2,487	
4. 為替換算調整勘定		—		△30,865	
評価・換算差額等合計		—	—	94,518	2.4
III 少数株主持分		—	—	191,197	4.8
純資産合計		—	—	1,160,719	29.4
負債純資産合計		—	—	3,943,724	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	
I 売上高			4,791,416	100.0	5,100,163	100.0
II 売上原価	※2		3,523,421	73.5	3,781,647	74.1
売上総利益			1,267,995	26.5	1,318,516	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,086,507	22.7	1,136,428	22.3
営業利益			181,488	3.8	182,088	3.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,912			7,894	
2. 受取配当金		4,583			6,291	
3. 持分法による投資利益		—			6,996	
4. 為替差益		5,803			2,132	
5. 雑収入		32,863	49,161	1.0	21,840	45,153
V 営業外費用						
1. 支払利息		19,084			18,429	
2. 持分法による投資損失		1,478			—	
3. 固定資産廃却損		—			19,763	
4. 退職給付積立不足償却額		28,214			3,146	
5. 雑支出		55,816	104,592	2.2	38,615	79,953
経常利益			126,057	2.6		147,288
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	※3	—			77,337	
2. 持分変動利益	※4	—			2,136	
3. 受取和解金	※5	15,957			—	
4. 事業譲渡益	※6	3,455	19,412	0.4	—	79,473
VII 特別損失						
1. 減損損失	※7	—			9,991	
2. 投資有価証券売却損	※8	—			2,275	
3. 事業構造改善費用	※9	11,559			—	
4. 持分変動損失	※10	8,413			—	
5. 過年度製品保証引当金繰入額	※11	7,413	27,385	0.5	—	12,266
税金等調整前当期純利益			118,084	2.5		214,495
法人税、住民税及び事業税		36,831			44,104	
法人税等調整額		196	37,027	0.8	52,139	96,243
少数株主利益			12,512	0.3		15,837
当期純利益			68,545	1.4		102,415

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			497,882
II 資本剰余金増加高			
1. 合併に伴う増加高		183	
2. 自己株式処分差益		7	
3. 株式交換による増加高		6	196
III 資本剰余金減少高			
連結子会社の減少に伴う 減少高		59	59
IV 資本剰余金期末残高			498,019
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△7,823
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		68,545	68,545
III 利益剰余金減少高			
1. 英国の連結子会社の会計処理 基準変更に伴う減少高	※1	85,980	
2. 配当金		12,408	
3. 役員賞与		596	
4. 持分変動に伴う減少高他		2,223	101,207
IV 利益剰余金期末残高			△40,485

[連結株主資本等変動計算書]

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324,625	498,019	△40,485	△1,465	780,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△6,203		△6,203
剰余金の配当			△6,202		△6,202
役員賞与(注)1			△665		△665
当期純利益			102,415		102,415
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分				25	25
自己株式の処分差益		10			10
持分法適用関連会社の増加及び減少			△3,715		△3,715
その他(注)2			9,174		9,174
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	10	94,804	△504	94,310
平成19年3月31日 残高 (百万円)	324,625	498,029	54,319	△1,969	875,004

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	179,714	—	2,504	△45,867	136,351	173,030	1,090,075
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1					—		△6,203
剰余金の配当					—		△6,202
役員賞与(注)1					—		△665
当期純利益					—		102,415
自己株式の取得					—		△529
自己株式の処分					—		25
自己株式の処分差益					—		10
持分法適用関連会社の増加及び減少					—		△3,715
その他(注)2					—		9,174
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56,944	126	△17	15,002	△41,833	18,167	△23,666
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56,944	126	△17	15,002	△41,833	18,167	70,644
平成19年3月31日 残高 (百万円)	122,770	126	2,487	△30,865	94,518	191,197	1,160,719

(注) 1. 定時株主総会(平成18年6月23日開催)における利益処分項目であります。

2. 「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地国における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		118,084	214,495
減価償却費及び連結調整勘定償却額		242,376	—
減価償却費及びのれん償却額		—	278,784
減損損失		—	9,991
引当金の繰入額 (△取崩額)		3,422	△20,686
受取利息及び受取配当金		△10,495	△14,185
支払利息		19,084	18,429
持分法による投資損失 (△利益)		1,478	△6,996
固定資産廃却損		28,625	27,879
投資有価証券売却損益		—	△75,062
売上債権の減少額 (△増加額)	※3	10,719	△116,659
たな卸資産の減少額 (△増加額)		5,746	△7,445
買掛債務の増加額 (△減少額)	※3	21,196	49,263
その他	※3	14,639	93,031
小計		454,874	450,839
利息及び配当金の受取額		10,403	15,306
利息の支払額		△20,302	△18,835
法人税等の支払額		△39,396	△38,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,579	408,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	※3	△221,100	△258,631
有形固定資産の売却による収入		50,710	62,296
無形固定資産の取得による支出		△62,173	△59,132
投資有価証券の取得による支出		△70,981	△22,813
投資有価証券の売却による収入		22,353	117,121
その他		46,507	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		△234,684	△151,083

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△44,503	△27,071
長期借入による収入		6,776	14,160
長期借入金の返済による支出		△91,741	△23,667
社債の発行による収入		31,701	—
社債の償還による支出		△58,887	△150,200
配当金の支払額		△12,408	△16,572
その他		△38,778	△31,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△207,840	△234,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,323	4,424
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△33,622	27,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		454,516	420,894
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	658
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	420,894	448,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社392社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少37社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………25社 富士通九州ネットワークテクノロジー(株) (株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社13社 他</p> <p>—————</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) …………… 1社 Teamware Group Oy</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……………29社 富士通ディスプレイテクノロジー(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 Fujitsu Computer Systems Corporation の連結子会社5社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の 連結子会社2社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社393社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加28社、減少27社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………21社 富士通セミコンダクターテクノロジー(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 6社 (株)富士通バンキングインフォテクノ ノ 他</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) …………… 1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……………18社 エフ・ジェイ・モバイルコア・ テクノロジー(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社6社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社3社 他</p>

項目	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>(合併により減少した会社) …… 8社</p> <table border="1" data-bbox="568 227 978 781"> <thead> <tr> <th data-bbox="568 227 772 270">(旧)</th> <th data-bbox="772 227 978 270">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="568 270 772 366">㈱富士通インフォソフトテクノロジー</td> <td data-bbox="772 270 978 781" rowspan="5">富士通㈱に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 366 772 463">㈱富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 463 772 559">㈱富士通ハイパーソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 559 772 655">富士通ネットワークテクノロジー㈱</td> </tr> <tr> <td data-bbox="568 655 772 781">富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	(旧)	(新)	㈱富士通インフォソフトテクノロジー	富士通㈱に吸収合併	㈱富士通プライムソフトテクノロジー	㈱富士通ハイパーソフトテクノロジー	富士通ネットワークテクノロジー㈱	富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー㈱	<p>(合併により減少した会社) …… 9社</p> <table border="1" data-bbox="1016 227 1426 530"> <thead> <tr> <th data-bbox="1016 227 1220 270">(旧)</th> <th data-bbox="1220 227 1426 270">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1016 270 1220 366">富士通インターナショナルエンジニアリング㈱</td> <td data-bbox="1220 270 1426 366">富士通㈱に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1016 366 1220 530">Fujitsu Software Corporation</td> <td data-bbox="1220 366 1426 530">Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通インターナショナルエンジニアリング㈱	富士通㈱に吸収合併	Fujitsu Software Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併
(旧)	(新)															
㈱富士通インフォソフトテクノロジー	富士通㈱に吸収合併															
㈱富士通プライムソフトテクノロジー																
㈱富士通ハイパーソフトテクノロジー																
富士通ネットワークテクノロジー㈱																
富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー㈱																
(旧)	(新)															
富士通インターナショナルエンジニアリング㈱	富士通㈱に吸収合併															
Fujitsu Software Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併															

項目	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社) ……………28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>FDK(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテックノ(株) (株)シー・エス・エス Spansion Inc. Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S. A. S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が1社、減少は(株)シーエス・ワウワウ、都築通信技術(株)、Teamware Group Oy、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社1社、Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社、他2社の計7社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は27社であります。</p> <p>(関連会社) ……………27社 (主な持分法適用会社)</p> <p>FDK(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテックノ(株) (株)シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社10社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が4社、減少はエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、Spansion Inc.、Evolium S. A. S. 他2社の計5社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>

項目	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他20社 (持分法適用関連会社) Spansion Inc. Evolium S.A.S. 他1社 上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion Inc.については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他20社 (持分法適用関連会社) 2社 上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他10社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>

項目	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>
(5) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
製品保証引当金	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
役員賞与引当金	_____	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
役員退職慰労引当金	<p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第107回定時株主総会（平成19年 6月 22日開催）で承認決議された支給額のうち、期末時点での要支給額を計上しております。 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

項目	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リサイクル費用引当金 (6) リース取引 (7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="560 554 986 991"> <thead> <tr> <th data-bbox="560 554 778 607">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="778 554 986 607">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="560 607 778 659">1. 先物取引</td> <td data-bbox="778 607 986 659"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 659 778 711">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="778 659 986 711"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 711 778 764">3. オプション取引</td> <td data-bbox="778 711 986 764" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 764 778 816">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 816 778 869">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 869 778 921">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 921 778 991"></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引		<p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1008 554 1434 991"> <thead> <tr> <th data-bbox="1008 554 1227 607">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1227 554 1434 607">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1008 607 1227 659">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1227 607 1434 659"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 659 1227 711">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1227 659 1434 711"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 711 1227 764">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1227 711 1434 764" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 764 1227 816">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 816 1227 869">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 869 1227 921">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 921 1227 991"></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1～4の要素を2つ以上含む取引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1～4の要素を2つ以上含む取引																										

項目	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるた め、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(製品保証引当金の計上) 一定期間、無償の修理・交換を行う製品(HDD他)の 当該修理・交換に係る費用について、従来は、実際に修 理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理 しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基 礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する 方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。 対象となる製品の販売台数の増加や一部製品の保証期間 の長期化により将来の修理・交換費用の重要性が高まり、 製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきで あると判断したこと、及び、将来の修理・交換費用を合理 的に見積もる体制が整備されたことから、費用・収益の対 応をより適切に行うために実施いたしました。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してお ります。 上記会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事 項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前 の資本の部の合計に相当する金額は、969,396百万円であ ります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が7,455百万円、営業利益及び経常利益が3,029百万円減少し、過年度分を過年度製品保証引当金繰入額として特別損失に7,413百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は10,442百万円減少しております。</p> <p>この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>なお、下半期に将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、下半期に将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税金等調整前中間純利益は8,957百万円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「流動負債」区分の「その他」に含めておりました連結子会社の一部製品に係る製品保証引当金（前連結会計年度 6,456百万円）は、上記変更により当連結会計年度より「製品保証引当金」に含めて表示しております。</p> <p>（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更） 当連結会計年度より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS I アシユアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前連結会計年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当連結会計年度に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が10,399百万円、売上原価が8,833百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,566百万円増加しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成18年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(一部連結子会社での国際財務報告基準の採用)</p> <p>英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、当連結会計年度より国際財務報告基準 (以下 I F R S) を採用しました。</p> <p>E U域内の金融市場統合を背景として、2005年 (平成17年) よりE U域内の上場企業については、I F R Sの採用が義務付けられました。F Sでは事業規模や事業内容の公共性を考慮し、欧州の上場企業に合わせて当連結会計年度よりI F R Sを採用することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が5,032百万円減少し、営業利益が6,109百万円、経常利益が5,232百万円、税金等調整前当期純利益が5,192百万円増加しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項 (セグメント情報) に記載しております。</p> <p>(英国の連結子会社での退職給付会計の変更)</p> <p>英国の退職給付に係る会計処理基準の変更に伴い、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited (以下F T E L) の未認識退職給付債務が負債計上されました。この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>F T E L及びI F R Sを採用した前述のF Sを除く他の英国子会社については変更の影響はないか又は軽微であります。</p> <p>(会計処理基準の変更に伴う期首剰余金の増減)</p> <p>前述のF S及びF T E Lにおける会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されるため、当連結会計年度において期首の利益剰余金を85,980百万円減額しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産廃却損」(前連結会計年度7,229百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「減価償却費及びのれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,779,413百万円	2,056,971百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 166,412百万円	投資有価証券 110,522百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△393百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△472百万円</p>
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	2,810百万円	2,783百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 1,909 ・建物及び構築物 881 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 1,909 ・建物及び構築物 856
担保付債務残高 (主な担保付債務)	1,351百万円	543百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 960 ・長期借入金 262 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 400 ・長期借入金 62
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	40,092百万円	29,116百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・FDK㈱の銀行借入金 13,300 ・従業員の住宅ローン 8,219 	<ul style="list-style-type: none"> ・FDK㈱の銀行借入金 13,300 ・従業員の住宅ローン 6,707 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 6,000
	<p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
※6. 発行済株式総数	普通株式 2,070百万株	—————
※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 2百万株	—————

摘要	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
※8. 期末日休日の影響額	—————	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌連結会計年度に延伸となった以下の債権及び債務が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取手形及び 売掛金 18,049 ・流動資産その他 285 ・支払手形及び 買掛金 74,168 ・未払費用 19,180 ・流動負債その他 34,584

(連結損益計算書関係)

摘要	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 294,210百万円 研究開発費 241,566	従業員給料手当 321,875百万円 研究開発費 254,095									
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	241,566百万円	254,095百万円									
※3. 投資有価証券売却益	—————	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。									
※4. 持分変動利益	—————	ニフティ㈱の第三者割当増資に伴うものであります。									
※5. 受取和解金	HDD (小型磁気ディスク装置) の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。	—————									
※6. 事業譲渡益	液晶ディスプレイ事業に係るものであります。	—————									
※7. 減損損失	—————	<table border="1" data-bbox="986 834 1430 1076"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光伝送システム事業製造・開発設備</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>栃木県 小山市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	光伝送システム事業製造・開発設備	工具器具及び備品等	栃木県 小山市等	遊休資産	土地、建物等	新潟県 阿賀野市等
用途	種類	場所									
光伝送システム事業製造・開発設備	工具器具及び備品等	栃木県 小山市等									
遊休資産	土地、建物等	新潟県 阿賀野市等									
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,991百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具器具及び備品4,191百万円、建物及び構築物2,535百万円、土地1,501百万円、機械装置1,308百万円、その他456百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。なお、光伝送システム事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>											

摘要	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8. 投資有価証券売却損	—————	Spansion Inc. などの株式の売却に係るものであります。
※9. 事業構造改善費用	事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴う費用であります。	—————
※10. 持分変動損失	関連会社（Spansion Inc.）の第三者割当増資に伴うものであります。	—————
※11. 過年度製品保証引当金繰入額	過年度に販売した製品に係るものであります。	—————

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

摘要	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う利益剰余金の減少であります。 なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に係る「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

連結株主資本等変動計算書関係

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	2,380	573	40	2,913
合計	2,380	573	40	2,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加573千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少40千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,203	3円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	6,202	3円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	6,201	資本剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	421,329百万円	現金及び預金
	有価証券	1,934	有価証券	4,474
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△2,369	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△720
	現金及び現金同等物	420,894	現金及び現金同等物	448,705
2. 重要な非資金取引の内 容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	55,149百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	75,079百万円
※3. 期末日休日の影響額	—————		(追加情報) 当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、受取及び支払が翌連結会 計年度に延伸となった以下の債権及び債 務の増減額が、当連結会計年度の各科目 の増減に含まれております。	
				百万円
			・売上債権の減少額 (△増加額)	△18,049
			・買掛債務の増加額 (△減少額)	74,168
			・営業活動によるキ ャッシュ・フロー その他	19,081
			・有形固定資産の 取得による支出	34,398

(リース取引関係)

摘要	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	オペレーティング・リース 取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料
	1年以内	9,554百万円	1年以内	10,407百万円
	1年超	38,145	1年超	33,672
	合計	47,699	合計	44,079

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成17年度 (平成18年 3月31日)			平成18年度 (平成19年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	305	311	6	593	601	8
その他	—	—	—	—	—	—
小計	305	311	6	593	601	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	588	573	△15	—	—	—
その他	8	8	—	6	6	—
小計	596	581	△15	6	6	—
合計	901	892	△9	599	607	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成17年度 (平成18年 3月31日)			平成18年度 (平成19年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	50,913	355,038	304,125	75,662	284,662	209,000
債券他	2,417	2,663	246	5,189	5,618	429
小計	53,330	357,701	304,371	80,851	290,280	209,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,048	2,556	△492	6,464	5,408	△1,056
債券他	8,945	8,782	△163	3,133	2,985	△148
小計	11,993	11,338	△655	9,597	8,393	△1,204
合計	65,323	369,039	303,716	90,448	298,673	208,225

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21,546	7,803	198	81,219	71,698	102

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
社債	6,819	5,100
その他有価証券		
株式	56,824	52,179
債券	30,267	30,267

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成17年度 (平成18年3月31日)			平成18年度 (平成19年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券						
社債他	1,922	41,768	43	2,467	42,654	3
合計	1,922	41,768	43	2,467	42,654	3

(デリバティブ取引関係)

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

平成17年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

平成18年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しております。

国内においては、当社及び国内連結子会社が、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む、以下F S）が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

① 退職給付債務に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△1,054,075	△1,104,391
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	1,122,751 (230,196)	1,126,277 (156,973)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	68,676	21,886
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	65,264	48,798
(5) 未認識数理計算上の差異	47,585	100,729
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	△176,712	△157,891
(7) 前払退職給付費用	△89,847	△89,697
(8) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	△85,034	△76,175

(注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	40,751	36,424
(2) 利息費用	28,133	26,205
(3) 期待運用収益	△28,419	△30,724
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,228	16,230
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,943	5,569
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△10,957	△18,653
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	68,679	35,051

(平成18年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金3,874百万円を支給しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (平成18年 3月31日)	平成18年度 (平成19年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.2%	2.7%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10～26年	9～26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)

3 海外制度

F Sは前連結会計年度より国際財務報告基準（I F R S）を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、I F R S第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。なお、I F R S第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しております。

また、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limitedは、英国の会計基準F R S 17（Financial Reporting Standard 17）に従い、数理計算上の差異を即時認識し、退職給付引当金に計上しております。

①退職給付債務に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△597,236	△679,617
(2) 年金資産	448,619	546,498
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△148,617	△133,119
(4) 未認識数理計算上の差異	31,924	11,965
(5) 未認識過去勤務債務	—	186
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△116,693	△120,968

②退職給付費用に関する事項

	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	8,205	11,379
(2) 利息費用	27,436	32,123
(3) 期待運用収益	△25,370	△33,169
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(注)	81	266
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	10,352	10,599

(注) 数理計算上の差異について、F Sは回廊アプローチを適用しております。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.1%	主に5.5%
(3) 期待運用収益率	主に7.3%	主に7.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(ストック・オプション等関係)

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月29日定時株主総会決議	平成13年6月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ 経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ 経営幹部 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年6月29日定時株主総会決議	平成13年6月26日定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	500,000	715,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	125,000	180,000
未行使残	375,000	535,000

② 単価情報

権利行使価格 (円)	3,563	1,450
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,908</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,265</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,186</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△243,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,311</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△123,270</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の</td><td></td></tr> <tr><td>諸準備金</td><td style="text-align: right;">△8,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△242,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,323</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,244</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,400</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△520</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△99,801</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.4</td></tr> </table> <p>(注) その他は、海外の連結子会社に係る税率差異等があります。</p>	繰越欠損金	231,784	退職給付引当金	169,908	未払賞与	40,265	電子計算機買戻損失引当金	14,186	連結会社間内部利益	5,452	その他	67,179	繰延税金資産小計	528,774	評価性引当額	△243,463	繰延税金資産合計	285,311	その他有価証券評価差額金	△123,270	退職給付信託設定益	△110,617	利益処分方式による税務上の		諸準備金	△8,523	その他	△578	繰延税金負債合計	△242,988	繰延税金資産の純額	42,323	流動資産－繰延税金資産	79,244	固定資産－繰延税金資産	63,400	流動負債－その他	△520	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△99,801	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果	△9.4	連結調整勘定の償却	5.3	評価性引当額の増減	△3.4	税務上損金不算入の費用	2.3	税務上益金不算入の収益	△0.8	持分法による投資損失	0.5	その他	△3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">204,791</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,048</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,986</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,785</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,655</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">3,920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,723</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△84,615</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△6,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△676</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,971</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,112</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,771</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,565</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△114,347</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td></tr> </table> <p>(注) その他は、海外の連結子会社に係る税率差異等があります。</p>	繰越欠損金	204,791	退職給付引当金	155,048	未払賞与	41,986	電子計算機買戻損失引当金	12,785	製品保証引当金	6,655	連結会社間内部利益	3,920	その他	69,651	繰延税金資産小計	494,836	評価性引当額	△253,113	繰延税金資産合計	241,723	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△84,615	税務上の諸準備金	△6,844	その他	△676	繰延税金負債合計	△202,752	繰延税金資産の純額	38,971	流動資産－繰延税金資産	83,112	固定資産－繰延税金資産	71,771	流動負債－その他	△1,565	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△114,347	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	3.8	のれん償却額	3.1	税務上損金不算入の費用	1.3	持分法による投資利益	△1.3	税務上益金不算入の収益	△0.4	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9
繰越欠損金	231,784																																																																																																																						
退職給付引当金	169,908																																																																																																																						
未払賞与	40,265																																																																																																																						
電子計算機買戻損失引当金	14,186																																																																																																																						
連結会社間内部利益	5,452																																																																																																																						
その他	67,179																																																																																																																						
繰延税金資産小計	528,774																																																																																																																						
評価性引当額	△243,463																																																																																																																						
繰延税金資産合計	285,311																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△123,270																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																						
利益処分方式による税務上の																																																																																																																							
諸準備金	△8,523																																																																																																																						
その他	△578																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△242,988																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	42,323																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	79,244																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	63,400																																																																																																																						
流動負債－その他	△520																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△99,801																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
持分法適用関連会社に対する投資損失に係る税効果	△9.4																																																																																																																						
連結調整勘定の償却	5.3																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△3.4																																																																																																																						
税務上損金不算入の費用	2.3																																																																																																																						
税務上益金不算入の収益	△0.8																																																																																																																						
持分法による投資損失	0.5																																																																																																																						
その他	△3.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																																																																																						
繰越欠損金	204,791																																																																																																																						
退職給付引当金	155,048																																																																																																																						
未払賞与	41,986																																																																																																																						
電子計算機買戻損失引当金	12,785																																																																																																																						
製品保証引当金	6,655																																																																																																																						
連結会社間内部利益	3,920																																																																																																																						
その他	69,651																																																																																																																						
繰延税金資産小計	494,836																																																																																																																						
評価性引当額	△253,113																																																																																																																						
繰延税金資産合計	241,723																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△84,615																																																																																																																						
税務上の諸準備金	△6,844																																																																																																																						
その他	△676																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△202,752																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	38,971																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	83,112																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	71,771																																																																																																																						
流動負債－その他	△1,565																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△114,347																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額の増減	3.8																																																																																																																						
のれん償却額	3.1																																																																																																																						
税務上損金不算入の費用	1.3																																																																																																																						
持分法による投資利益	△1.3																																																																																																																						
税務上益金不算入の収益	△0.4																																																																																																																						
その他	△2.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,651	926,417	655,139	306,209	4,791,416	—	4,791,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,291	133,506	52,398	141,147	407,342	△407,342	—
計	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	5,198,758	△407,342	4,791,416
営業費用	2,819,717	1,025,461	674,237	439,647	4,959,062	△349,134	4,609,928
営業利益	164,225	34,462	33,300	7,709	239,696	△58,208	181,488
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	3,289,459	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	215,329	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	313,717	12,123	325,840

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,064,713	993,232	707,132	335,086	5,100,163	—	5,100,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	428,252	△428,252	—
計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	5,528,415	△428,252	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	5,293,584	△375,509	4,918,075
営業利益	163,608	41,650	19,010	10,563	234,831	△52,743	182,088
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,880,230	360,391	727,547	419,216	3,387,384	556,340	3,943,724
減価償却費	121,235	23,285	92,784	13,026	250,330	12,193	262,523
減損損失	9,211	—	780	—	9,991	—	9,991
資本的支出	147,220	27,615	171,503	16,453	362,791	10,256	373,047

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年度56,150百万円、平成18年度54,965百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、平成17年度932,190百万円、平成18年度940,397百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 営業費用の配賦方法の変更について

親会社の一般管理部門に係る費用について、従来は主に配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各ビジネスユニット（以下BU）が独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分について、用役基準に基づき各セグメントに賦課する方法に変更いたしました。

当社グループは、各BUを連結ベースで独立した事業体として位置付け、投資回収責任をさらに明確化すべく、業績管理体制の再構築を進めておりますが、当連結会計年度において、当該費用を機能別に区分・把握する体制が整備されたことから、各BUが独立的運営をするにあたって必要と考えられる費用相当分を用役基準に基づき賦課することにより、各セグメントの業績をより適正に表示するために当該変更を実施いたしました。なお、グループ全体で回収していくべき基礎的試験研究などの戦略費用については、引き続き「消去又は全社」の項目に含めております。

また、各BUに配賦している営業及びS Eの販売活動に係る費用についても同様の理由から、従来の売上高基準を中心とした配賦方法から、より実態に合わせた販売活動に係る用役に基づく配賦方法に変更いたしました。

当該変更により、各セグメントの営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「テクノロジーソリューション」が8,933百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,243百万円、「デバイスソリューション」が3,584百万円それぞれ減少し、「その他」が164百万円、「消去又は全社」が13,596百万円それぞれ増加しております。

本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高	2,983,942	1,059,923	707,537	447,356	5,198,758	△407,342	4,791,416
営業費用	2,830,921	1,025,122	678,030	439,678	4,973,751	△363,823	4,609,928
営業利益	153,021	34,801	29,507	7,678	225,007	△43,519	181,488
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,811,796	335,548	670,832	471,283	3,289,459	517,672	3,807,131
減価償却費	113,525	21,539	68,124	12,141	215,329	11,675	227,004
資本的支出	154,935	23,482	120,234	15,066	313,717	12,123	325,840

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,430,442	623,344	344,094	393,536	4,791,416	—	4,791,416
(2)セグメント間の内部売上高	513,959	9,198	19,382	325,314	867,853	△867,853	—
計	3,944,401	632,542	363,476	718,850	5,659,269	△867,853	4,791,416
営業費用	3,758,559	609,592	349,901	703,931	5,421,983	△812,055	4,609,928
営業利益	185,842	22,950	13,575	14,919	237,286	△55,798	181,488
II 資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	3,094,009	713,122	3,807,131

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,517,649	727,213	424,394	430,907	5,100,163	—	5,100,163
(2)セグメント間の内部売上高	559,499	9,147	17,932	376,259	962,837	△962,837	—
計	4,077,148	736,360	442,326	807,166	6,063,000	△962,837	5,100,163
営業費用	3,885,284	712,229	433,861	795,486	5,826,860	△908,785	4,918,075
営業利益	191,864	24,131	8,465	11,680	236,140	△54,052	182,088
II 資産	2,324,811	482,593	158,640	271,835	3,237,879	705,845	3,943,724

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 地域区分の名称変更について

当社グループは当連結会計年度より、海外ビジネスを強化するため、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、米州、APAC（アジア・パシフィック）、中国の4地域にそれぞれ権限を有する責任者を置きました。これに伴い地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」、「その他」を「APAC・中国」へ名称変更しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成17年度56,150百万円、平成18年度54,965百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、平成17年度932,190百万円、平成18年度940,397百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

6. 「事業の種類別セグメント情報」（注）5. 営業費用の配賦方法の変更についてに記載のとおり、当連結会計年度より、各セグメントへの営業費用の配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が13,596百万円減少し、「消去又は全社」の営業利益が13,596百万円増加しております。その他の地域への影響はありません。

本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高	3,944,401	632,542	363,476	718,850	5,659,269	△867,853	4,791,416
営業費用	3,773,248	609,592	349,901	703,931	5,436,672	△826,744	4,609,928
営業利益	171,153	22,950	13,575	14,919	222,597	△41,109	181,488
II 資産	2,303,223	378,108	163,144	249,534	3,094,009	713,122	3,807,131

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	689,774	388,131	513,669	1,591,574
II 連結売上高（百万円）				4,791,416
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	8.1	10.7	33.2

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	795,877	472,975	556,403	1,825,255
II 連結売上高（百万円）				5,100,163
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	9.3	10.9	35.8

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 地域区分の名称変更について

当社グループは当連結会計年度より、海外ビジネスを強化をするため、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、米州、APAC（アジア・パシフィック）、中国の4地域にそれぞれ権限を有する責任者を置きました。これに伴い地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」、「その他」を「APAC・中国」へ名称変更しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
(2) 米州 ……米国、カナダ
(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	富士通 リース㈱	東京都 新宿区	1,000	情報処理 機器等の 賃貸並び に販売	(所有) 直接25.0% 間接 5.0%	兼任3人 転籍7人	リース取引・ 役員の兼任	資産売却	42,100	未収入金	621
								リース取引	6,685	未払金	13

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 当該取引は、リースを受けるために当社が購入した資産を貸手に売却したものです。

(1株当たり情報)

摘要	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	443.20	469.02
1株当たり当期純利益 (円)	32.83	49.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	29.54	44.95

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	68,545	102,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	658 (658)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	67,887	102,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,787	2,067,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式 による調整額 (百万円))	△648 (△649)	△131 (△133)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権 (千株))	208,159 (208,159)	208,159 (208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権2種類 (1,215個)。 なお、新株予約権2種類の概要は 「第4 提出会社の状況 1. 株 式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載しております。	新株予約権2種類 (910個)。 なお、新株予約権2種類の概要は 「第4 提出会社の状況 1. 株 式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	1,160,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	191,197 (191,197)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	969,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	—	2,067,104

(重要な後発事象)

平成17年度

該当事項はありません。

平成18年度

1. フランス GFI Informatique社の株式等の公開買付け

当社は、平成19年5月2日に、取締役会決議に基づき、フランス GFI Informatique SA (以下、GFI社) の株式等の公開買付けを行うことを公表いたしました。

また、投資ファンドAPAX Partners配下のフランス Itefin Participationsが行っていたGFI社への増資提案が取り下げられたことをうけ、平成19年5月25日に、公開買付けの実施をフランス金融市場庁 (AMF) にファイリングいたしました。

(1)目的

富士通グループの欧州におけるITサービスビジネスの強化を目的として、英国の連結子会社である Fujitsu Services Holdings PLCを通じて、GFI社の株式等の公開買付けを実施するものです。

(2)公開買付けの対象会社について

GFI Informatique SA (本社 パリ、ユーロネクスト上場)、従業員 約8,500名 (平成18年12月末) フランスを中心にITサービスを欧州域内で展開
売上高 6億3,310万ユーロ (平成18年12月期)、営業利益 4,030万ユーロ (平成18年12月期)

(3)公開買付けの開始時期と期間

公開買付け実施についてのフランス当局の承認が完了することを条件に以下のとおり実施いたしません。

開始時期	平成19年7月上旬 (予定)
期間	約1ヶ月 (予定)

(4)公開買付け成立のための前提条件

公開買付け期間に、発行済株式総数と発行済新株予約権総数の合計の66.67%以上の応募があること
参考) GFI社 発行済株式総数 約46,339千株 (平成19年1月末)
発行済新株予約権総数 約7,854千単位 (平成19年1月末)

(5)公開買付けを行う株式等の買付価格

GFI社株式を対象に1株につき8.5ユーロ
GFI社新株予約権を対象に1単位につき3.15ユーロ

(6)公開買付けに要する資金

最大で約4億1,900万ユーロ (約674億円) を想定、資金の調達方法などは未定
ただし、上記金額は公開買付け完了時までには新株予約権の権利行使がなされない前提で計算

2. その他の剰余金の処分

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第1項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。

(1)目的

単独決算において、平成19年3月期に、主として英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC株式の株式保有方針変更に伴う株式評価損失を計上した結果、多額の当期純損失が発生しました。その結果生じた損失の処理を行ったものです。

(2)その他の剰余金の処分の額

その他資本剰余金を240,464百万円減少し、同額、その他利益剰余金を増加しました。

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社（東証第1部上場）、富士通デバイス株式会社（東証第2部上場）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の3社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換について、各子会社は平成19年6月下旬に開催予定の株主総会において承認を受けますが、当社は会社法第796条第3項の規定に従い、株主総会の承認を得ないで行う予定です。

また、この株式交換の結果、富士通アクセス株式会社及び富士通デバイス株式会社は、平成19年7月26日に上場廃止となる予定です。

(1) 目的

ネットワーク及びITの利活用技術の進展により、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。今後さらに広がるお客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応できるビジネス体制の確立を目指し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進め、お客様起点の体制を強化するものです。

(2) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換の方法

平成19年5月24日に締結した株式交換契約に基づき、富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。

② 株式交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付いたします。

・富士通アクセス株式会社	0.86株
・富士通デバイス株式会社	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	13.36株

ただし、当社が保有する富士通アクセス株式会社の普通株式13,397,978株、富士通デバイス株式会社の普通株式16,169,940株、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の普通株式220,697株については、割当交付を行いません。この株式交換により3社の株主に対し、合計34,319,427株の当社株式を割当交付いたしますが、保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(3) 株式交換の時期

① 株式交換の効力発生日	平成19年8月1日（予定）
② 株券交付日	平成19年9月下旬（予定）

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

① 取得の目的

当社が富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として自己株式の取得を行うものです。

② 取得の内容

・取得の方法	市場買付け
・取得する株式の種類及び数	普通株式 34,400,000株（上限）
・株式の取得に伴い交付する金銭の額	28,000百万円（上限）
・株式を取得することができる期間	平成19年5月25日から平成19年7月31日

(2) 自己株式の取得

有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在までに、東京証券取引所において、当社普通株式29,740,000株、取得価額の総額24,735百万円を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成年 月 日 8 12 17	50,000	(-) -	2.875	なし	平成年 月 日 18 12 15
"	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(-) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(50,000) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(50,000) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(-) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(-) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	第20回無担保社債	13 9 20	100,000	(-) -	0.64	なし	18 9 20
"	第22回無担保社債	16 11 25	50,000	(50,000) 50,000	0.42	なし	19 11 22
"	第23回無担保社債	16 11 25	50,000	(-) 50,000	1.05	なし	22 11 25
"	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2	14 5 27	250,000	(-) 250,000	0.0	なし	21 5 27
小計			780,000	(150,000) 630,000			
子会社	普通社債	18 3 29	200	(-) -	2.00	なし	18 9 29
合計			780,200	(150,000) 630,000			

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. 当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,201
発行価額の総額 (百万円)	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150,000	100,000	300,000	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,820	40,436	4.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,028	35,814	2.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	63,565	39,567	1.68	平成20年4月1日 ～平成32年3月20日
合計	148,413	115,817	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,059	5,764	521	24,530

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
218,046百万円 [37百万ユーロ] [30百万スターリング・ポンド]	5,594百万円 [16百万ユーロ] [0百万スターリング・ポンド]	212,452百万円 [21百万ユーロ] [30百万スターリング・ポンド]

[]内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。